

沖繩21世紀国際交流基本戦略

参考資料

平成27年3月
知事公室 広報交流課

「沖縄21世紀国際交流基本戦略」について

1 策定の趣旨

地球規模で人・モノ・資金・情報等が行き交う現代にあって、東アジアの中心に位置する等の沖縄の持つ特性は、諸外国・地域との経済、学術、文化、スポーツ等の分野で交流と連携を深めながら、ともに発展していくという取組の中でこそ発揮される。

今般、「沖縄21世紀ビジョン」で掲げる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現を目指し、国際交流に関する施策について、有機的に連携を図りながら、効率的かつ効果的に推進するため、沖縄県、市町村、各種団体、県民など各主体が参画・協働する共通の指針として、「沖縄21世紀国際交流基本戦略」を定める。

2 戦略の目標

本戦略の最終的な目標は、様々な交流と共生の取組を展開していくことで達成される「沖縄21世紀ビジョン」で掲げた将来像の一つである「世界に開かれた交流と共生の島」の実現とする。

3 戦略の期間

平成27年度から平成33年度（沖縄21世紀ビジョン基本計画終了年度）

戦略策定の背景

有機的連携による相乗効果

平成24年策定の「沖縄21世紀ビジョン基本計画・実施計画」において県民が望む将来像実現に向けた基本施策を示すとともに、主な取組ごとの活動指標、成果指標等を設定。



国際交流に関する各取組について有機的に連携させるための戦略を策定し、施策の相乗効果を高める必要がある。



沖縄を取り巻く環境の変化

那覇空港第二滑走路の供用開始（2020年）、直後の東京オリンピック開催により、「沖縄21世紀ビジョン基本計画・実施計画」策定時の予想より海外との交流が活発になることが想定される。



これまで以上に国際交流に関する施策を効率的かつ効果的に進め、本県の国際化を加速させることが求められる。



沖縄21世紀国際交流基本戦略の策定

戦略の位置付け

沖縄21世紀ビジョン(目指す姿)



沖縄21世紀ビジョン基本計画(実現に向けた考え方)



沖縄21世紀ビジョン実施計画(実現に向けた取組)

個別計画: 特定分野やテーマにおけるきめ細かな施策・事業の展開を図り、基本計画及び実施計画を補完するもの

【沖縄21世紀国際交流基本戦略】

※国際交流分野の個別計画

戦略の基本的な考え方

世界に開かれた交流と共生の島の実現

経済・学術・文化・観光・平和等
多元的交流の加速化促進

世界と共生する
社会の形成

多元的交流推進の原動力となる土台・基礎づくり

【人と社会の国際化推進】

- ②国際感覚に富む人材育成
- ③多文化共生型社会の構築

若者・在住外国人が寄与する情報発信力の強化



海外からの評価がもたらす国際化機運の向上

【国際的存在感の増大】

- ④国際協力・貢献活動の推進
- ⑤海外への情報発信

ネットワーク活用による効果的な国際貢献・情報発信

ネットワークを生かした人的交流による国際化の推進

有機的連携

による

好循環の創出

次世代の担い手育成によるネットワークの継承

沖縄の認知度向上によるネットワークの拡大

【国際交流基盤の強化】

- ①ウチナーネットワークの継承・拡大

ウチナーネットワークの継承拡大【国際交流基盤の強化】

国際社会との多元的交流・共生を支える基盤として強化

ウチナーネットワークの継承・拡大

関心層との絆の強化

無関心層の巻き込み

県系人以外への働きかけ

【ウチナーネットワークの継承・拡大に向けた取組】

- ① 県人会との連携
- ② 新ウチナー民間大使の認証
- ③ 姉妹都市との交流
- ④ 世界のウチナーンチュ大会の開催
- ⑤ 世界若者ウチナーンチュ連合会との連携 等

【人材育成】

- ① ジュニアスタディ
- ② 海邦養秀
- ③ 子弟留学生受入 等

【多文化共生社会】

- ① 県系人等が安心して滞在できる環境整備
- ② 国際協力・交流フェスティバルとの連携 等

【国際協力・貢献】

- ① 現職教員特別参加制度の活用
- ② 姉妹都市との連携
- ③ 新たな友好親善関係構築 等

【情報発信】

- ① 民間大使への支援
- ② 各団体との連携 等

国際感覚に富む人材育成【人と社会の国際化推進】

国際社会との多角的交流・共生を担う人材の輩出

海外との交流に関心を持つ若者の増加

ネットワークを活用した様々な情報発信

中・高・大学生に対する働きかけ

【各事業OB・OGのネットワーク化に向けた取組】

○人材育成事業

- ①アジアユース人材育成プログラム
- ②国際協カレポーター事業

○次世代ウチナーネットワーク育成事業

- ③ジュニアスタディ④海邦養秀⑤子弟留学生受入

⑥外国青年招致事業

- ⑦国際協力理解促進事業
- ⑧万国津梁フォーラム実施事業

【教育庁所管事業】

- ⑨国際生に富む人材育成留学事業
- ⑩グローバル・リーダー育成海外短期研修事業

【ウチナーネットワーク】

- ①県人会等

【多文化共生】

- ①異文化への関心・寛容性の涵養 等

【国際協力・貢献】

- ①JICAとの連携 等

【情報発信】

- ①OB・OGネットワーク 等

多文化共生型社会の構築【人と社会の国際化推進】

国際社会との多元的交流・共生を支える多文化共生型社会の構築

県民の異文化理解・国際理解の向上

多文化共生型社会についての啓発

在住外国人との交流推進

①市町村等との連携によるおきなわ多文化共生推進指針に基づく取組
(基本的施策例)

- ・多文化共生連絡協議会の設置
- ・外国人の地域社会参画支援(外国人ネットワークの構築等)
- ・県民への共生社会啓発促進(多文化共生フォーラムの開催等)
- ・コミュニケーション支援(日本語講座、沖縄文化講座等)
- ・生活支援(通訳等の医療支援体制の推進) 等

【ウチナーネットワーク・
人材育成・国際協力貢献】
①世界のウチナーンチュ大会
②国際協力・交流フェスティバル
③人材育成事業 等

【情報発信】
①在住外国人との連携
等

【在住外国人】
①沖縄地域留学生交流推進協議会
②国際交流団体
③在沖外国公館との連携 等

国際協力・貢献活動の推進【国際的存在感の増大】

国際社会との多角的交流・共生を促進する国際的存在感の増大

各機関による国際協力・貢献活動の活発化

県民の国際協力・貢献活動に対する理解向上

関係機関等との連携推進

- ①独立行政法人国際協力機構との連携協定に基づく取組
 - ・技術研修員の受入、専門家派遣、草の根技術協力等の実施に関する協力
 - ・沖縄県の有する技術・ノウハウを活用したJICA事業への協力
 - ・青年海外協力隊等のJICAボランティア事業への県民の参加促進
 - ・県内教育機関等における国際理解教育の推進 等

- ②国際的な研究・交流ネットワークの構築に向けた取組
 - ・「沖縄-ハワイクリーンエネルギー協力」に基づく取組 等

【ウチナーネットワーク】

- ①姉妹都市等

【人材育成】

- ①人材育成事業
OB・OGとの連携等

【多文化共生】

- ①国際協力・交流
フェスティバル 等

【情報発信】

- ①沖縄ソフトパワー発信事業等

海外への情報発信【国際的存在感の増大】

国際社会との多元的交流・共生を促進する国際的存在感の増大

海外への情報発信による認知度の向上

発信ネットワークの構築

メディアへの働きかけ

情報プラットフォームの構築

① 沖縄ソフトパワー発信事業

県系人ネットワークが充実し、世界への影響力を持つ米国にてプロモーション活動を実施し、沖縄に対する理解、認知度を高める。

② 国際ネットワーク事業

新ウチナー民間大使による積極的な情報発信

【ウチナーネットワーク・海外団体等】

- ① 県人会 ② 民間大使
- ③ 海外文化団体 ④ 大学
- ⑤ 在外公館 等

【人材育成】

- ① 人材育成事業OB・OGとの連携等

【多文化共生】

- ① 在住外国人ネットワークとの連携 等

【国際協力・貢献】

- ① ソフトパワーへの位置付け 等

「沖縄21世紀国際交流基本戦略」について

戦略の推進と見直し

本戦略に基づく各取組を有機的に連携させながら、着実に推進するため、沖縄県が全庁的に実施する沖縄県PDCAを活用し、毎年度、検証や改善を継続的にを行い、その結果を取組に反映させることにより、施策効果や社会経済情勢の変化等に応じた柔軟な対応を可能とするなど、効果的な推進を図るとともに、必要に応じて適宜、本戦略の見直しを行う。

策定の経緯

【平成25年度】

策定に向けた調査の実施

【平成26年度】

有識者委員会による審議(3回)

	専門分野	氏名	所属	役職
1	委員長	金城 宏幸	琉球大学 法文学部	教授
2	ネットワーク形成	玉城 直美	沖縄キリスト教学院大学	講師
3	人材育成	稲垣 純一	沖縄県専修学校各種学校協会	会長
4	多文化共生社会構築	野入 直美	琉球大学 法文学部	准教授
5	国際貢献	柏谷 亮	JICA沖縄	所長
6	日系移民関係・情報発信	アルベルト 城間	ディアマンテス	